



## 2022年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年9月10日

上場会社名 HEROZ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4382 URL https://www.heroz.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役COO兼CEO (氏名) 林 隆弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役COO兼CFO (氏名) 浅原 大輔 TEL 03(6435)2495  
 四半期報告書提出予定日 2021年9月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期第1四半期の業績 (2021年5月1日～2021年7月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第1四半期	354	-	47	-	9	-	6	-	3	-
2021年4月期第1四半期	367	△2.5	83	△34.4	69	△37.3	67	△37.9	46	△38.5

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 一百万円 2021年4月期 一百万円

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第1四半期	0.24	0.24
2021年4月期第1四半期	3.10	3.05

※EBITDA (営業利益+減価償却費+敷金償却)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年4月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第1四半期	6,560	6,390	97.4
2021年4月期	6,546	6,403	97.8

(参考) 自己資本 2022年4月期第1四半期 6,390百万円 2021年4月期 6,402百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年4月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年4月期	-				
2022年4月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年4月期の業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	—	100	—	90	—	63	—	4.19

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却） 2022年4月期（通期） 280百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年4月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期1Q	15,025,582株	2021年4月期	15,025,582株
② 期末自己株式数	2022年4月期1Q	—株	2021年4月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年4月期1Q	15,025,582株	2021年4月期1Q	14,918,363株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(会計方針の変更) .....	5
(セグメント情報) .....	5
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、「驚きを心に」をコンセプトとして、人々の生活が便利に楽しくなるように、AIを活用したサービスをBtoCおよびBtoB領域で展開しております。当社が属するAI市場では、ディープラーニング等の機械学習関連アルゴリズムの高度化に加えて、機械学習に利用可能な計算機の能力向上やデータの増加により、更なる成長が続いております。

我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が引き続き継続しており、経済活動の鈍化等に伴い国内外において景気が失速するなど、先行きが不透明な状況が続いております。情報サービス業界においては、同感染症による影響は懸念される場所ではあるものの、一方で顧客企業のデジタルトランスフォーメーション推進による需要拡大等の可能性も見込まれると認識しております。

このような環境のなか、当社のAI(BtoC)サービスにおいては、全国的な外出自粛影響による巣ごもり需要の継続やオンライン将棋大会開催・機能追加等の影響もあり、AIによるサポート機能等を搭載したスマートフォンアプリ「将棋ウォーズ」が引き続き安定した収益を上げました。AI(BtoB)サービスにおいては、当社のディープラーニング等の機械学習技術を集約したAIサービス「HEROZ Kishin」に関わる業務の標準化を続け、資本業務提携先をはじめとする様々な事業会社に「HEROZ Kishin」を拡販しておりますが、当第1四半期累計期間の売上は、エンターテインメント領域におけるゲーム終了等の影響により、前年同期と比較して減少となりました。

また、高度な機械学習アルゴリズム開発のための技術研究強化に加えて、機械学習用サーバ等設備の購入に伴う減価償却費・通信費の増加、広告宣伝強化による広告宣伝費の増加及び中長期的な成長戦略を実現するための先行投資等によって、売上原価・販売費及び一般管理費が増加しておりますが、概ね計画通りの進捗であると判断しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しているため、当第1四半期累計期間における経営成績に関する説明に関しては、前第1四半期累計期間と比較した前年同期比(%)の記載は省略しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通りであります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は354,937千円となり、EBITDA(営業利益+減価償却費+敷金償却)47,591千円、営業利益9,205千円、経常利益6,485千円、四半期純利益3,574千円となりました。

また、当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ13,645千円増加し、6,560,260千円となりました。これは主に、投資その他の資産の増加78,668千円、有形固定資産の減少40,948千円があったこと等によります。

#### (負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ25,943千円増加し、169,447千円となりました。これは主に、賞与引当金の増加13,751千円があったこと等によります。

#### (純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ12,297千円減少し、6,390,813千円となりました。これは主に、収益認識会計基準等の適用に伴う利益剰余金の減少15,871千円があったこと等によります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の業績予想及び業績予想の前提となる条件につきましては、2021年6月11日に公表いたしました内容から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載の通り、当社は、2021年9月10日開催の取締役会において、パリオセキュア株式会社との間で、資本業務提携を行うことについて決議いたしました。本資本業務提携により、パリオセキュア株式会社は当社の関連会社となる予定であり、両社で相互協力関係を構築・強化しシナジー効果発現に向けて取り組んでまいります。現時点では、本資本業務提携による当社の2022年4月期の業績への具体的な影響額については未定です。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,554,149	5,555,370
売掛金	185,765	—
売掛金及び契約資産	—	166,434
仕掛品	1,288	—
その他	45,623	41,767
流動資産合計	5,786,826	5,763,572
固定資産		
有形固定資産	424,351	383,403
無形固定資産	17,419	16,598
投資その他の資産	318,017	396,686
固定資産合計	759,788	796,688
資産合計	6,546,615	6,560,260
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,224	20,888
未払法人税等	30,002	13,024
賞与引当金	9,026	22,778
その他	82,250	112,755
流動負債合計	143,504	169,447
負債合計	143,504	169,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,276,959	2,276,959
資本剰余金	3,044,058	3,044,058
利益剰余金	1,084,405	1,072,107
株主資本合計	6,405,423	6,393,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,564	△2,564
評価・換算差額等合計	△2,564	△2,564
新株予約権	252	252
純資産合計	6,403,111	6,390,813
負債純資産合計	6,546,615	6,560,260

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
売上高	367,216	354,937
売上原価	202,956	235,690
売上総利益	164,260	119,247
販売費及び一般管理費	94,498	110,041
営業利益	69,761	9,205
営業外収益		
出資分配金	8	4
その他	6	—
営業外収益合計	14	4
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,836	2,724
その他	—	1
営業外費用合計	1,836	2,725
経常利益	67,939	6,485
税引前四半期純利益	67,939	6,485
法人税、住民税及び事業税	15,764	4,233
法人税等調整額	5,909	△1,322
法人税等合計	21,674	2,911
四半期純利益	46,264	3,574

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び敷金償却は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
減価償却費	38,049千円
敷金償却	335

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取扱いに従って当第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主にAI(BtoB)サービスにおける取引に関して、従来は、契約ごとに契約期間に基づく収益認識もしくは検収基準等により収益を認識しておりましたが、当第1四半期会計期間より、識別した履行義務に基づき、顧客に対し財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期累計期間の利益剰余金の当期首残高が15,871千円減少しておりますが、同期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等の適用に伴い、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結及び株式取得による関連会社化)

当社は、2021年9月10日開催の取締役会において、バリオセキュア株式会社(以下「バリオセキュア」といいます。))との間で、資本業務提携(以下「本資本業務提携」といいます。))を行うことについて決議し、同日、資本業務提携契約を締結しました。

## (1) 目的及び理由

当社は、「驚きを心に」をコンセプトとして、人々の生活が便利に楽しくなるように、AIを活用したサービスを、個人向けには頭脳ゲーム等のアプリケーションとしてスマートフォンやタブレット端末上で展開し、企業向けには様々な領域における機械学習等のAIサービスとして提供しております。

バリオセキュアは、「インターネットを利用する全ての企業が安心して快適にビジネスを遂行できるよう、日本そして世界へ全力でサービスを提供する。」という経営理念のもと、インターネットに関するセキュリティサービスを提供する企業として、インターネットからの攻撃や内部ネットワークへの侵入行為、またウィルスの感染やデータの盗用といった各種の脅威から企業のネットワークを守り、安全にインターネットを利用することができるようにする総合的なネットワークセキュリティサービスを提供しております。

今般、「バリオセキュアが保有する希少なセキュリティ人材のドメインナレッジ」×「当社が保有するAI人材」による技術専門集団ならではの継続的な新規サービス創出体制の確立を目指すべく、本資本業務提携を行うことを決定しました。

## (2) 業務提携の内容

当社及びバリオセキュアは、当社が有するAI技術、バリオセキュアが有する産業ドメイン知識、データといった経営資源を相互に提供・協業することを通じて、シナジーを発現・最大化させ、新規プロダクト及び新規サービスを創造及び拡販するとともに、両社の企業価値の向上を目指します。

## (3) 資本提携の内容

当社は、アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合及びアイ・シグマBAF役員ファンド5アイ組合が保有するバリオセキュアの普通株式1,224,000株(2021年8月31日現在の発行済株式総数の32.31%、小数点以下第3位を四捨五入)を総額1,958,400千円(1株につき1,600円)にて取得し、本株式取得後に、バリオセキュアは当社の関連会社となる予定です。

## (4) 資本業務提携の相手先の概要(2021年2月28日現在)

①	名称	バリオセキュア株式会社
②	所在地	東京都千代田区神田錦町一丁目6番地
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 稲見 吉彦
④	事業内容	ネットワークセキュリティサービス事業
⑤	資本金	320,072千円

## (5) 日程

①	取締役会決議日	2021年9月10日
②	契約締結日	2021年9月10日
③	株式取得日	2021年9月13日(予定)

## (6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

## (7) 今後の見通し

「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載の通りであります。